

## 【参考】第1期総合戦略の数値目標および実績の状況

## 基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育てを“支援(てご)”する

指標	出生数
基準値	267人(H25)
目標値	272人(H27～H31年平均)

※基準値は、出生届の数(4月～3月)

## 【実績値】

H26	H27	H28	H29	H30	R1
274人	273人	263人	241人	241人	211人

【状況】目標を下回ったため注視が必要である。

## 基本目標2 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

指標	20代の社会移動
基準値	▲58人(H25)
目標値	±0人(H27～31年平均)

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

## 【実績値】

単位:人														
H26			H27			H28			H29			H30		
転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
252	330	▲78	248	349	▲101	261	347	▲86	259	368	▲109	335	367	▲32

【状況】総合戦略策定以来最も転出超過が高く、基準値である平成25年の数値より上回った。

R1		
転入	転出	転入-転出
174	367	▲193

## 基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める

指標	30代の社会移動
基準値	▲71人(H25)
目標値	26人(H27～31年平均)

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

## 【実績値】

単位:人														
H26			H27			H28			H29			H30		
転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
192	230	▲38	197	191	6	195	165	30	155	208	▲53	177	202	▲25

【状況】総合戦略策定以来最も転出超過が高く、基準値である平成25年の数値より上回った。

R1		
転入	転出	転入-転出
105	184	▲79

## 基本目標4 多種多様で魅力的な“地域(じげ)”を形成する

指標	安来市への愛着度
基準値	62.3%(H26) ※基準値は、H26総合計画のアンケート結果。
目標値	70%(H30)

## 【実績値】

H26	H30
62.3%	61.6%

【状況】前回との差は0.7ポイントと、大きく変化していない。  
アンケートは新計画策定時に実施のためR元年度は未実施。

## 【資料】

○合計特殊出生率の推移(単年ごと)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	
島根県	1.5	1.53	1.53	1.51	1.55	1.68	1.61	
松江圏域	1.36	1.45	1.51	1.5	1.51	1.56	1.48	
安来市	1.56	1.58	1.56	1.49	1.49	1.67	1.49	
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
国	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36
島根県	1.68	1.65	1.66	1.78	1.75	1.72	1.74	1.68
松江圏域	1.64	1.62	1.64	1.77	1.67	1.63	1.65	—
安来市	1.49	1.49	1.59	1.58	1.68	1.69	1.71	—

※松江圏域及び安来市の合計特殊出生率は9月頃に発表予定

国及び島根県の数値については、厚生労働省が公表する人口動態統計月報年計の概数の集計結果から算出されるが、確定数値は翌年9月に公表されることから、安来市及び松江圏域の数値についてはそれにより算出が可能となる。

## 【資料】

○米子市及び松江市の転入、転出の状況

単位:人								
	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
米子市から転入	147	116	158	163	140	116	119	86
米子市へ転出	201	193	221	154	189	178	157	183
(転入-転出)	▲54	▲77	▲63	9	▲49	▲62	▲38	▲97
松江市から転入	250	200	194	179	223	209	206	143
松江市へ転出	297	261	258	237	257	292	278	201
(転入-転出)	▲47	▲61	▲64	▲58	▲34	▲83	▲72	▲58

※数値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」参考表(年齢(10歳階級)、男女、転入・転出市区町村結果表

## 【資料】

○令和元年島根県集計データ(人口移動) ※平成30年10月1日～令和元年9月30日集計

市町村名	H29年 10月1日現 在推計人口	H30年 10月1日現 在推計人口	R1年 10月1日現 在推計人口	R1人口増減(対H30比)				
				総数	男	女	増減率 (%)	(参考) H30数値
県計	684,668	679,626	673,891	▲5,735	▲2,485	▲3,250	▲0.84	▲0.74
市計	614,934	611,101	606,558	▲4,543	▲1,955	▲2,588	▲0.74	▲0.62
松江市	205,249	204,428	203,565	▲863	▲365	▲498	▲0.42	▲0.40
浜田市	56,598	55,772	54,869	▲903	▲383	▲520	▲1.62	▲1.46
出雲市	172,360	172,947	172,784	▲163	▲104	▲59	▲0.09	0.34
益田市	46,537	45,911	45,291	▲620	▲275	▲345	▲1.35	▲1.35
大田市	33,997	33,417	32,848	▲569	▲280	▲289	▲1.70	▲1.71
安来市	38,569	38,032	37,581	▲451	▲185	▲266	▲1.19	▲1.39
江津市	23,830	23,582	23,372	▲210	▲49	▲161	▲0.89	▲1.04
雲南市	37,794	37,012	36,248	▲764	▲314	▲450	▲2.06	▲2.07

平成31年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業総括表

資料 2

基本目標	数値目標	分野	全事業数	決算額	主な担当部	内部評価／今後の方向性	外部評価／検証
《基本目標1》 若い世代の結婚・出産・子育てを“支援(てご)”する	指標:出生数 基準値: 267人(H25) 目標値:272人(H27 ~H31年の平均)  【目標に対する実績値】 245人	結婚 出産・子育て 教育	20	498,602,397	政策推進部 市民生活部 健康福祉部 教育委員会	【評価】  △	△
						【今後の方向性】 実績値が目標を下回っており、注視が必要である。出生数を下支えする結婚や子育て支援に関する事業を再検証していく必要がある。	人口対策にとって重要な項目であるので引き続き動向を観察していく必要がある。事業を評価する中で指標(KPI)が腑に落ちない面が多々あった。
《基本目標2》 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する	指標:20歳代の社会移動 基準値:▲58人 (H25) 目標値:±0人(H27 ~H31年の平均)  【目標に対する実績値】 ▲104人	雇用 定住	35	806,267,338	政策推進部 農林水産部	【評価】  ×	×
						【今後の方向性】 総合戦略策定以来最も転出超過が高く、基準値である平成25年の数値よりも上回った。第2期総合戦略では産業振興や雇用環境の整備について強化する。	コロナの影響も考えられるため、議論が難しかったが数字的に評価は×にした。今後は年代ごとの動向についてデータを取るべきである。また、県や圏域とより連携を取った方が良いのではないか。
《基本目標3》 住環境を向上し、市民の定住意識を高める	指標:30歳代の社会移動 基準値:▲71人 (H25) 目標値:+26人 (H27~H31年の平均)  【目標に対する実績値】 ▲24人	住居 定住	21	396,932,261	政策推進部 建設部 健康福祉部	【評価】  △	○
						【今後の方向性】 転出超過が続き、超過数も過去最大となった。結婚やマイホーム建築などの人生の転機が定住の契機となるよう、住宅支援策や子育てしやすい環境づくりとともにそれぞれのライフステージにあった施策を検討する。	特に意見なし
《基本目標4》 多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する	指標:安来市への愛着度 基準値:62.3% (H26) 目標値:70%(H30)  【目標に対する実績値】 61.6%	地域 雇用 定住	12	705,808,011	農林水産部 市民生活部 政策推進部 建設部	【評価】  ○	△
						【今後の方向性】 H30年7月実施の市民アンケートの数値は、前回とほぼ同等の結果であった。今後も魅力的な地域の形成にむけた事業を推進する。	特に意見なし

事業数・決算額は再掲事業の額を含む

(H31実績値:基本目標1 211人、基本目標2 ▲193人、基本目標3 ▲79人、基本目標4 未実施)

平成31年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

	策定時	変更後
指標	出生数	
基準値	267人(H25)	
目標値	272人(H27～H31年平均)	

※基準値は、出生届の数(4月～3月)

◆評価方法  
 ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)  
 ○:相当程度効果があった(実績は目標を上回ることにはなかったが、目標の7～8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)  
 △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)  
 ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)  
 ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	H31事業費	予算計上時期	事業始期				重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
1	(1)	結婚活動支援事業	結婚相談の実施、出合いの場の創出、婚活サポーター養成セミナーの実施等	継続	600,000	当初	H31	4	R2	3	「はびこ交流サロン」を通じた成婚数 基準値:0組(H26) 目標値:50組(累計)	594,000	はびこ数8名、成婚数4名	達成困難	△	△	継続	定住推進課	
2	(2)-①	子育て支援サイト事業	WEBサイト・スマホアプリで子育てに関する行政サービス情報等よりわかりやすく整理し広く情報発信を行うため、「子育てタウンママフレ」を活用し、子育てしやすいまちづくりをめざすものである。	継続	1,962,000	当初	H31	4	R2	3	メールマガジン登録者数 0～5歳児家庭の400件(年間出生数260*5年*30%)	1,962,000	WEBサイトアクセス数 19,623件 登録者数 188人	未達成	△	/	終了	子ども未来課	
3	(2)-①	不妊治療費助成事業	不妊治療を受けている夫婦に対し、保険適用の一般不妊治療及び検査、人工授精等の自己負担額の一部助成について事業の拡充を図る。特定不妊治療費については、島根県の上乗せ助成を行う。	継続	7,300,000	当初	H31	4	R2	3	一般不妊治療費助成件数 基準値:54人(H26) 目標値:60人(平均)	3,430,700	一般不妊治療費助成件数:48件 特別不妊治療費助成件数:23件	未達成	○	○	継続	子ども未来課	チラシは近隣医療機関に説明・配布している。
4	(2)-①	子ども医療費助成事業	0歳から中学3年生までの医療費を無料化	継続	151,995,000	当初	H31	4	R2	3	/	135,764,309	受診件数 69,027件 助成額 129,232,378円	/	◎	○	継続	保険年金課	
5	(2)-①	保育料軽減事業	保育料の軽減及び無料化を実施	継続	64,118,000	当初	H31	4	R2	3	/	41,227,690	保育料軽減 該当者数 494人 保育料無料 該当者 91人	/	○	○	継続	子ども未来課	
6	(2)-①	妊婦・乳児一般健康検査、妊婦歯科検診	妊娠中及び出生後1か月の疾病・異常の早期発見及び経済的負担軽減のため妊婦(14回)・乳児(1か月児)に健康診査受診票を交付する。	継続	27,221,000	当初	H31	4	R2	3	/	22,807,077	受診者数 ・妊婦:2,552人 ・乳児:186人 ・妊婦歯科:84人	/	○	/	継続	子ども未来課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	H31事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
7	(2)-①	病児保育事業(病後児保育事業)	病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を保育所の専用の部屋で一時的に預かり保育をする。	継続	4,880,000	当初	H31	4	R2	3		4,714,000	利用実績(延べ人数)27人		○		継続	子ども未来課	
8	(2)-①	がん対策事業	集団及び個別によるがん検診の実施	継続	30,942,000	当初	H31	4	R2	3	子宮頸がん検診受診者数 基準値:818人(H26) 目標値:940人(平均)	25,211,936	子宮頸がん検診受診者数1,012人(平均)	達成可能	○		継続	いきいき健康課	
9	(2)-①	子育て講座事業	初めて子育てをする保護者の育児不安・ストレスの解消を図るため臨床心理士等による講座の開催	継続	405,000	当初	H31	4	R2	3	はじめての子育て講座の受講者数 基準値:41人(H26) 目標値:40人(平均)	336,475	受講者数 ・はじめての子育て講座: 36組 ・ほっとひととき講座:11組	達成	○		継続	子ども未来課	
10	(2)-①	思春期保健事業	関係機関との協議の場をもって連携を図り、思春期の生と性を育む健康教育の推進	継続	170,000	当初	H31	4	R2	3		161,050	連絡会:1回 関係者研修会:1回 生徒対象研修3回		○		継続	子ども未来課	
11	(2)-①	認定こども園運営事業	保護者の就労状況に係らず、柔軟に子どもを受け入れられる認定こども園への移行を推進する。休日保育事業を統合したもの	継続	259,754,000	当初	H31	4	R2	3	認定こども園への移行数 基準値:0箇所(H26) 目標値:14箇所(H31)	242,947,456	認定こども園 12施設	未達成 認定こども園に移行していない施設は市中心部の施設であり、改めて各施設の役割・特徴も含め検討した上で、移行を図る必要がある。	△		継続	子ども未来課	
12	(2)-②	子育て支援センター事業	育児相談、イベント・子育てセミナー等を実施する。	継続	3,303,000	当初	H31	4	R2	3	子育て支援センター利用者数(0~2歳児) ※つどいの広場利用者含む 基準値:607人/月(H26) 目標値:607人/月(毎年)	3,173,536	利用者数(全体) 12,007人(1,001人/月) (子ども) 6,985人(582人/月)	未達成	○	○	継続	子ども未来課	年度途中でセンターの設置場所の変更あり。
13	(2)-②	ファミリーサポートセンター事業	育児に関する会員同士による相互援助活動への支援	継続	5,831,000	当初	H31	4	R2	3	ファミリーサポートセンター利用者数(小学1~6年生) 基準値:12人/週(H26) 目標値:25人/週(H31)	5,831,000	利用者数 801人(15人/週) うち小学生 406人(8人/週)	未達成	△		継続	子ども未来課	
14	(2)-②	つどいの広場事業	保護者の情報交換の場の提供、子育て相談等の実施	継続	8,500,000	当初	H31	4	R2	3		8,500,000	利用者数 9,249人(771人/月)		○	○	継続	子ども未来課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	H31事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
15	(2)-②	放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により日中留守している家庭の小学生児童を預かり、児童の健全育成事業を実施	継続		当初	H31	4	R2	3	放課後児童クラブ利用者数 基準値:275人/年(H26) 目標値:416人/年(H31)	89,061	381人/年 14箇所(新設1箇所)	達成可能 利用者数も伸びており、保護者の負担軽減につながっている。	○	○	継続	教育総務課	
16	(2)-②	放課後児童クラブ施設新築事業	新設予定なし	継続		当初	H31	4	R2	3	放課後児童クラブ数 基準値:11箇所(H26) 目標値:14箇所(H31)	0	14箇所(新設0箇所)	達成可能	○		継続	教育総務課	
17	(2)-②	みんなで子育て応援事業	独自の婚姻届、子育て支援マップの作成、出生に伴う記念品の贈呈など	継続	1,063,000	当初	H31	4	R2	3		1,048,560	お出かけマップ訪問者数1,459人		△		終了	子ども未来課	
18	(3)	外国語指導事業	市内の各小中学校及び幼稚園に外国語指導助手(ALT)を派遣し、児童・生徒の国際理解を促進する	継続		当初	H31	4	R2	3	未就学児の英語に親しむ活動の実施率(定期的に外国語指導助手を巡回させる幼稚園、認定こども園の割合) 基準値:-%(H26) 目標値:100%(H31)	24,990	R1.8月からALTが1名増え、6人体制で巡回することができた。就学前施設へは、2.5週に1回程度訪問した	就学前施設を巡回するのは安来市独自であり、今後も継続して実施する。	◎		継続	学校教育課	
19	(3)	しまねの子育て協働プロジェクト事業(ふるさと教育推進事業)	児童・生徒がふるさと安来の豊かな自然、歴史、文化に触れる各事業を実施	継続		当初	H31	4	R2	3	全国学力調査の児童・生徒質問紙の回答の割合(質問:今住んでいる地域の行事に参加していますか) 基準値:小学生82.1%/中学生53.2%(H27) 目標値:小学生90.0%/中学生60.0%(H31)	6,688	全国学力調査の児童・生徒質問紙の回答の割合(質問:今住んでいる地域の行事に参加していますか) 小学生:84.0% 中学生:62.8%	地域と学校とが連携、協働し、ふるさと教育の推進を継続して取り組むことで、成果が出ている。	△		継続	学校教育課	
20	(3)	結集子育て協働プロジェクト事業	児童・生徒がふるさと安来の豊かな自然、歴史、文化に触れる各事業を実施	継続		当初	H31	4	R2	3		771,869	学校支援のボランティア数:862名 放課後支援のボランティア数:115名 親への学習機会の提供:9回		○		継続	地域振興課	

平成31年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標2 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

	策定時	変更後
指標	20代の社会移動	
基準値	-58人(H25)	
目標値	±0人(H27~31年平均)	

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

◆評価方法  
 ◎：非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)  
 ○：相当程度効果があった(実績は目標を上回ることにはなかったが、目標の7~8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)  
 △：効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)  
 ×：効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)  
 ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	H31事業費	予算計上時期	事業始期				事業終期	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月										
1	(1)-①	ものづくり企業技術開発等支援事業	特殊鋼関連産業との取引拡大につながる開発経費、成長分野に進出するための経費の一部を補助	継続		当初	H31	4	R2	3		9,994,000			○	/	継続	商工観光課		
2	(1)-①	企業立地促進奨励金事業	企業等の新設、増設又は移転について、企業の投下固定資本に係る固定資産税を奨励金として交付	終了	-	-						0	・ものづくり企業技術開発等支援事業 ・支援件数 3件 ・企業立地雇用促進奨励金事業支援件数 2件 ・中山間地域等雇用基盤強化支援事業 ・支援件数 0件 ・賃工場整備事業 ・使用企業により順調に稼働中  企業誘致及び立地促進による新規雇用者数 実績:449人(累計) 新技術等の開発や取引拡大の支援件数 実績:件(累計)  産業サポートネットやすぎ事業相談件数 目標値:40件、実績値:件 直接支援 目標値:35、実績値:		/	終了	商工観光課	H28年度をもって終了		
3	(1)-①	産業サポートネットやすぎ事業	産業サポートネットやすぎ(※)による販路拡大、ブランド化推進を行う企業、個人への経費の一部を支援  ※市、JA、商工会議所、商工会で構成される産業支援団体	継続		当初	H31	4	R2	3	企業誘致及び立地促進による新規雇用者数 基準値:41人(H22~H26) 目標値:100人(累計)  新技術等の開発や取引拡大の支援件数 基準値:4件(H26) 目標値:30件(累計)	13,115,330		◎	◎	継続	商工観光課			
4	(1)-①	企業立地雇用促進奨励金事業	企業等の新設、増設又は移転について、増加固定資本総額、空き工場等の賃借料の一部、新規雇用者の人数に応じた金額を奨励金として交付する	継続	63,646,000	当初	H31	4	R2	3		55,060,000		◎	◎	継続	商工観光課			
5	(1)-①	工業団地整備事業	新規に工業団地を整備し、企業を誘致	継続	146,853,000	繰越+8月補正(繰越分は商工観光課予算)	R1	8	R2	3		52,731,208		×	/	休止	都市政策課	R2年度は事業休止とし、再開時期を検討		

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	H31事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
6	(1)-①	中山間地域等雇用基盤強化支援事業	中山間地域等において企業の新たな設備投資を支援 ※県事業	終了	-	-						0					終了	商工観光課	H29年度末で申請受付終了
7	(1)-①	貸工場整備事業	オーダーメイド型貸工場事業を制度化し、入居企業を公募、審査、決定する。	継続	0	当初	H31	4	R2	3		0		◎			継続	商工観光課	
8	(1)-①	商工会議所等補助金事業	商工会議所、商工会の経営改善普及事業に対し補助金を交付し、企業支援を行う。	継続	17,900,000	当初	H31	4	R2	3		17,900,000	商工会議所9,200,000円 商工会8,700,000円		◎		継続	商工観光課	
9	(1)-①	ふるさと寄付推進事業	お礼の品を充実することで、特産品の販路の拡大と安楽のPRを推進する	継続		当初	H31	4	R2	3	ふるさと寄附の返礼品目数 基準値:41品目(H26) 目標値:70品目(H31)	313,555,142	寄附額:589,122,709円 寄附件数:19,015件 返礼品数:200件	達成	◎		継続	定住推進課	
10	(1)-②	新農林水産振興がんばる地域応援総合事業	「やすぎ地域特産物の産地活性化と地産地消の推進」プロジェクトへの支援、新規就農者の施設整備への支援	継続	16,150,000	当初	H31	4	R2	3		8,361,000			○		継続	農林振興課	
11	(1)-②	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農山漁村振興交付金)	農業協同組合が行うリース方式の園芸施設整備に要する経費への補助金交付金	継続	63,148,000	当初	H31	4	R2	3		50,700,000			○		継続	農林振興課	
12	(1)-②	新規就農研修事業	就農希望者等への短期農業体験の実施、新規就農者研修への支援	継続	20,380,000	当初	H31	4	R2	3	集落営農組織数 基準値:49組織(H27) 目標値:59組織(H31)  新規就農者数 基準値:11人(H20~H26) 目標値:20人(累計)	22,334,070	集落営農組織数 実績値:62組織(R1年度末)  新規就農者数 実績値:22人(累計)	達成可能 (毎年度実績の積み上げによるが、集落営農組織数、新規就農者数については増加、認定農業者数は高齢、規模縮小で更新されない場合もあり、新規認定に向け掘り起こしが必要)	○	○	継続	農林振興課	
13	(1)-②	就農・定住パッケージ事業	Uターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農者向けに定住住宅を整備する。	継続	56,138,000	当初	H31	4	R2	3	認定農業者数 基準値:102組織(H27) 目標値:121組織(H31)	23,641,400	認定農業者数 実績値:105組織(R1年度末)		○	○	継続	農林振興課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	H31事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
14	(1)-②	畜産振興対策事業補助金	畜産振興に関する各種事業への補助金を交付	継続	4,000,000	当初	H31	4	R2	3		3,995,000	・優良牛保留導入事業 31頭 ・優良牛選抜検定事業 2060頭 ・優秀精液導入事業 191本 ・生産団体育成事業 4団体 ・受精卵移植推進事業 91本		○		継続	農林振興課	
15	(1)-②	林業活性化事業	林業施業の集約化、木材搬出及び新植経費の一部に補助金を交付し循環型林業を促進する。	継続		当初	H31	4	R2	3		2,534,225	・市産材増産事業 2534.225㎡の搬出に対する支援 補助率:1千円以内/㎡		△		継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
16	(1)-②	中間土壌整備事業	山から切り出した原木の適切な仕分・積み替えにより、効率的な出荷体制構築とCD材のバイオマス利用の促進を図る為、中間土壌を整備する。	継続		当初	H31	4	R2	3	新規林業従事者数 基準値:3人(H26) 目標値:15人(累計)	0	・新規整備なし ・中間土壌利用実績 3023.173㎡		○		継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
17	(1)-②	特用林産物振興事業	県の「しいたけ生産向上プロジェクト」に参画し、県・松江市・安来市・JALまね及び生産者団体が連携して生産者確保対策や生産条件の改善を図り、生産量拡大と品質向上を目指す。これに伴いしいたけ原木・種駒購入に対し支援を行う。	継続		当初	H31	4	R2	3	(加速化交付金分) 市産材の活用量(バイオマス・公共施設等への市産材活用)1,000立米 新規林業従事者数3人 地域おこし協力隊(林業)1人	464,108	・椎茸植菌拡大事業 種駒:175袋 ・椎茸生産基盤強化事業 原木:2,740本	達成不可 継続した取り組みにより目標に向け前進していくことが必要	○		継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
18	(1)-②	みどりの担い手確保緊急対策事業	作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業のメニューに合わせて補助金を交付	継続		当初	H31	4	R2	3		3,000,000	・新規林業従事者数1人 ・林業就労条件整備等に対する支援を行なった。		△		継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
19	(1)-②	どじょう振興事業	どじょうの生産・出荷・販売体制を確立し、地域ブランドとしての「やすぎどじょう」の産地づくりの推進	継続	13,088,000	当初	H31	4	R2	3		12,543,870	養殖事業の取り組み状況 生産者数:38人 面積:54,260km <sup>2</sup> 放流稚魚数:307万匹 生産数量:3,685kg 販売数量:3,443kg		○		継続	農林振興課	
20	(1)-②	太陽光発電・ペレットストーブ等への補助(太陽光・太陽熱分)	太陽光発電システム等の設置費の一部を補助し、再生可能エネルギーの利用促進による温室効果ガスの排出抑制を図る。	継続		当初	H31	4	R2	3		616,000	太陽光発電システム3件 蓄電池設備2件 太陽熱利用設備1件		△		継続	環境政策課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	H31事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考	
							年	月	年	月										
21	(1)-②	太陽光発電・ペレットストーブ等への補助(ペレットストーブ分)	太陽光発電システム及びペレットストーブ等の設置費の一部を補助し、再生可能エネルギーの利用促進による温室効果ガスの排出抑制を図る。	終了	-	-											H29年度で終了	環境政策課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)	
22	(1)-②	総合文化ホールのパイオマスボイラーの原材料購入	総合文化ホールのパイオマスボイラーの原材料を購入する。	継続	2,000,000	当初	H31	4	R2	3	(加速化交付金分)市産材の活用量(バイオマス・公共施設等への市産材活用)1,000立米 新規林業従事者数3人 地域おこし協力隊(林業)1人							継続 ※民間事業者が購入	文化スポーツ振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
23	(1)-③	創業支援事業	創業・事業継承セミナーの開催、チャレンジスペースの貸し出し、アドバイザーの雇用	継続	3,600,000	当初	H31	4	R2	3	支援事業を通じた新規創業件数 基準値:1件(H26) 目標値:25件(累計)	3,600,000	・起業家サロンの開催 3回 ・起業家ミニスクールの開催 3回 ・安来起業塾の開催 2回	達成の決め手となった(創業希望者同志のネットワークが構築され、次々と創業に結びついている)	○		継続	商工観光課		
24	(2)	誘客推進事業	月山富田城誘客推進、観光ボランティアガイド、公共サインの整備、観光施設のバリアフリー化及び多言語表示の実施	継続	5,425,000	当初	H31	4	R2	3	観光入込客数 基準値:150.8万人(H30) 目標値:150万人(平均)  (誘客推進事業分) 月山周辺観光施設(耕センター・歴史資料館)入込数43,999人	5,395,300			○	○	継続	商工観光課		
25	(2)	新・ご当地グルメ開発事業	安来市の新しいスタイルのメニューの開発	継続	-	-						0			○		継続	商工観光課	加速化交付金事業(H30以降は0予算で継続)	
26	(2)	安来節振興事業	安来節演芸館を核とした観光客へのPR、各種イベント及び普及宣伝事業の実施	継続	44,245,000	当初	H31	4	R2	3		44,140,053			○		継続	商工観光課		

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	H31事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
27	(2)	インバウンド推進事業	米子ーソウル便、DBSクルーズフェリー や大型クルーズ船寄港等外国人誘致の実施	継続	1,750,000	当初	H31	4	R2	3		2,011,857			○	○	継続	商工観光課	
28	(2)	やすぎ刃物まつり事業	ハガネの街安来のPR及び中心市街地活性化を図る	継続	7,813,000	当初	H31	4	R2	3		7,816,978			○	/	継続	商工観光課	
29	(2)	月の輪まつり振興会補助事業	花火大会、市指定無形文化財事業、仁輪加・安来節公演、自治会ステージへの支援	継続	8,000,000	当初	H31	4	R2	3		3,721,955			○	/	継続	商工観光課	
30	(2)	史跡富田城跡整備事業	富田城跡を活かしたまちづくりの推進	継続	0	当初	H31	4	R2	3	/	0	/	/	/	/	継続	文化財課	H31該当事業無し
31	(2)	中海ふれあい公園整備事業	公園整備を通じた地域振興及び観光振興の推進	継続	105,600,000	繰越+当初	H31	4	R2	3	/	105,080,788	/	/	○	/	継続	土木建設課	H30から繰越明許6,208,960
32	(2)	道の駅あらエッサ管理運営事業	道の駅管理運営を通じた地域振興及び観光振興の推進	継続	32,492,000	当初	H31	4	R2	3	/	30,581,607	/	/	○	/	継続	商工観光課	
33	(3)	企業見学ツアー事業	市内高校2年生を対象とした市内製造業企業見学の実施	継続	649,000	当初	H31	4	R2	3	/	548,300	参加者数:108人	/	○	/	継続	商工観光課	
34	(3)	就労支援事業	企業と新卒学生との情報提供の場の設置、求職・求人サイトへの登録企業の拡充を図る	継続		当初	H31	4	R2	3	求職・求人ポータルサイト「中海圏域就職ナビ」「中海圏域ワークネット」など登録事業所数 基準値:32社(H26) 目標値:100社(H31)	993,563	サイト掲載企業数2	/	△	/	継続	定住推進課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	H31事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
35	(3)	安来市学習訓練センター事業	指定管理者による施設管理を行い、地域産業の担い手育成と市民の生涯学習を促進する。	継続		当初	H31	4	R2	3		11,831,584	年間利用者数 40,108人		○		継続	商工観光課	

平成31年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める

	策定時	変更後
指標	30代の社会移動	
基準値	-71人(H25)	
目標値	+26人(H27～31年平均)	

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

◆評価方法  
 ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)  
 ○:相当程度効果があった(実績は目標を上回ることにはなかったが、目標の7～8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)  
 △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)  
 ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)  
 ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考					
							年	月	年	月														
1	(1)	定住推進支援補助事業(民間賃貸住宅家賃助成事業)	民間住宅の家賃の一部助成	継続	21,055,000	当初	H31	4	R2	3	20,610,000	空き屋改修助成、住宅取得助成については平成29年度で終了。民間住宅家賃助成のみ継続。 補助件数 ・新規家賃助成 46件	累計 395件	△	△	家賃助成のみ継続	定住推進課							
2	(1)	定住推進支援補助事業(地域産材分)	上記に加え、住宅取得(100万円)を基本とし、UIターン者、三世帯世帯、子育て世帯、地域木材使用などに加算してその費用の一部を助成する。	終了	-	-												住宅支援の補助件数 目標値:550件(累計)						地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
3	(1)	民間賃貸住宅建設助成事業	地域の中心地において民間賃貸住宅を建設するものに対し、その費用の一部を助成する。	終了	-	-												0					終了	建築住宅課
4	(1)	空き家情報登録制度(空き家バンク)	市内空き家の有効活用のため、所有者と入居希望者のマッチングを行う	継続	0	当初	H31	4	R2	3	空き家バンク登録住宅の活用件数 目標値:50件(累計)	0	空き家バンク登録住宅の活用件数 23件(継続分含む)	達成困難	△		継続	定住推進課						
5	(1)	公営住宅整備事業	公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存及び将来の公営住宅等の整備に係る事業を行う。	継続	34,269,000	当初	H31	4	R2	3		13,587,991	市営長谷津団地建替事業による用地測量・地質調査・基本設計等を行った		○	○	継続	建築住宅課						
6	(1)	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存市営住宅ストックをより効率的かつ長期的に活用するため、老朽化の進む既存市営住宅の改善工事を行い優良住宅形成に努める。	継続	16,055,000	当初	H31	4	R2	3		14,695,200	市営和田・御崎団地内部改善工事等(4戸)を行った		○		継続	建築住宅課						

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部署名	備考
							年	月	年	月									
7	(1)	ハーモニータウン汐彩販売促進事業	汐彩住宅団地の宣伝広告実施及び環境整備を行い、分譲を促進する。	継続		当初	H31	4	R2	3		130,975,652	分譲 11件 35年貸付 6件 定期借地 2件 合計 19件		○		継続	都市政策課	
8	(2)	定住サポートセンター事業	定住に必要な仕事・住まい・生活情報を一元的に収集・提供すると共に、定住相談、定住後のアフターフォローの実施など定住対策のワンストップ化	継続		当初	H31	4	R2	3	相談窓口を通じた移住者数 目標値：126人(毎年)	7,243,922	相談窓口を通じた移住者数 65人	達成困難	△	△	継続	定住推進課	
9	(2)	情報発信・定住総合PR事業	定住推進へのPR、情報を総合的に発信	継続		当初	H31	4	R2	3			定住支援サイトの保守管理及び情報更新		○		継続	定住推進課	
10	(3)	中心市街地活性化事業	人材育成事業、賑わい創出事業、「まちゼミ」開催事業の実施	継続	7,123,000	当初	H31	4	R2	3		6,844,146	やすぎ懐古館一風亭を有限会社やすぎ千軒に指定管理委託するほか、新たな賑わいを創出する賑わい創出事業、店舗と顧客を繋ぐまちゼミ開催事業を実施した。		○		継続	商工観光課	
11	(3)	商業再生支援事業	空き店舗等での出店に際し家賃及び改装費の一部を助成。中山間地域での店舗整備及び移動販売車購入に係る経費の一部を助成	継続	4,882,000	当初	H31	4	R2	3	事業を利用した空き店舗への出店数 目標値：10件(累計)	16,220,000	支援件数 12件 うち空き店舗等への出店支援 6件	達成の決め手となった(創業支援事業と不可分な関係にあり、適当な制度の提案と利用ができています)	◎	◎	継続	商工観光課	
12	(4)-①	自主防災組織支援事業	自主防災組織の活動やリーダー育成のための資格取得の支援を行う	継続	2,000,000	当初	H31	4	R2	3	自主防災組織数 基準値：35組織(H26) 目標値：45組織(H31)	1,295,200	自主防災組織の育成支援のため、資機材整備や研修・訓練の支援を行った。地域防災力向上のため、防災士資格取得経費の支援を行った。		○	◎	継続	防災課	
13	(4)-①	消防団体制の構築事業	消防団員の教育訓練等の実施。消防団施設整備及び体制の構築	継続	91,090,000	当初	H31	4	R2	3	消防団員数 基準値：720人(H26) 目標値：720人(H31)	82,475,710	消防団員の教育訓練等の実施。消防団体制の構築に取り組んだ。今年度は昨年度同様に全団員対象に水防訓練の実施と、機関員教育訓練を実施した。		△		継続	消防総務課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部署課名	備考
							年	月	年	月									
14	(4)-②	福祉専門学校関連事業	島根総合福祉専門学校生を対象とした学費補助	継続		当初	H31	4	R2	3		3,184,000	奨学金貸与者数5名		○		継続	広瀬地域センター	
15	(4)-②	介護人材育成支援事業	市内事業所の介護従事者が介護福祉士の資格を取得する際に事業主へ補助を実施	継続	4,680,000	当初	H31	4	R2	3	介護人材育成支援数 目標値:75人(累計)	1,771,800	生活費支援 月額10万円の補助率3/10、上限月額3万円 補助対象事業所数3事業所、利用人数6人	累計25名	○		継続	介護保険課	
16	(4)-②	医師・看護師確保対策事業	将来市内医療機関等への従事を希望する医学生、看護学生へ奨学金を貸与	継続	4,146,000	当初	H31	4	R2	3	医学生、看護学生奨学金制度を活用して市内医療機関等に勤務する人数 基準値:4人(H26) 目標値:12人(事業開始以降累計)	2,899,817	奨学金利用者数:H31年度7名(延人数) 市内医療機関等への勤務者数:11名(事業開始以降累計)	達成困難(理由:奨学金利用者減少により目標値の見直しが必要と思われる)	△	△	継続	いきいき健康課	
17	(4)-③	健康増進事業	健康教育、訪問指導、健康相談等による総合的保健活動を実施	継続	6,826,000	当初	H31	4	R2	3		54,468,861	健康教育:56回実施延べ1,535人 健康相談:59回実施延べ964人		○		継続	いきいき健康課	
18	(4)-③	がん対策事業【再掲】	集団及び個別によるがん検診の実施	継続	30,942,000	当初	H31	4	R2	3	胃がん検診受診者数 基準値:904人(H26) 目標値:1480人(H31) 大腸がん検診受診者数 基準値:1,945人(H26) 目標値:2,070人(H31)	25,211,936	胃がん検診受診者数540人 大腸がん検診受診者数1,936人	胃がん検診受診者数達成困難(理由:従来の方法のみでは受診者増は望めないが、R2の胃内視鏡検査の導入は現時点では困難であるため。 大腸がん検診受診者数更なる周知と関係機関との連携により達成可能	×	○	継続	いきいき健康課	
19	(4)-③	なかうみマラソン全国大会開催事業	市民が一体的に体力・健康づくりに取り組み、大会を通じて交流し、全国に安来ブランドの情報発信を図る	継続	13,135,000	当初	H31	4	R2	3		13,076,802	参加者数:4,934人		○		継続	文化スポーツ振興課	
20	(4)-③	スポーツ推進委員育成事業	ニュースポーツの普及や地域におけるスポーツ事業等の企画立案および実践活動を通じて、市民の体力づくり、健康づくりの推進を図るとともに、各種研修会への参加により指導者資質の向上を図る。	継続	1,811,000	当初+流用	H31	4	R2	3		1,808,440	体力測定会の開催や第15回なかうみマラソン全国大会ウォーキングの部の担当、障がい者スポーツの普及に向けた活動支援を実施		○		継続	文化スポーツ振興課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
21	(4)-③	食育推進事業	食育に関する情報の普及、食育フェスティバルの開催	継続	614,000	当初	H31	4	R2	3		562,784	食と歯のフェスティバルを開催すると共に地域での食育の取り組みを実施し、家族・地域等への普及啓発を図った。		○		継続	いきいき健康課	

平成31年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標4 多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する

	策定時	変更後
指標	安来市への愛着度	
基準値	62.3%(H26)	
目標値	70%(H30)	

※基準値は、H26総合計画のアンケート結果

◆評価方法

- ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
- :相当程度効果があった(実績は目標を上回ることにはなかったが、目標の7~8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)
- △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
- ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合)

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	H31事業費	予算計上時期	事業始期				重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
1	(1)-①	地域おこし協力隊事業	市外の人材を積極的に招致し、地域の活性化等を促進するとともに、その定住及び定着を図る	継続	11,542,000	当初	H31	4	R2	3	地域おこし協力隊制度による移住者 基準値:7人(H26) 目標値:12人(累計)	9,755,807	地域おこし協力隊制度による移住者 7人(家族含む)		○	△	継続	農林振興課	
2	(1)-②	就農・定住パッケージ事業(【再掲】)	Uターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農者向けに定住住宅を整備する。	継続	56,138,000	当初	H31	4	R2	3	新規就農者数 基準値:11人(H20~H26) 目標値:20人(累計)	23,641,400	新規就農者数 実績値:22人(累計)		○	△	継続	農林振興課	
3	(1)-②	新規就農研修事業【再掲】	就農希望者等への短期農業体験の実施、新規就農者研修への支援	継続	20,380,000	当初	H31	4	R2	3	新規林業従事者数 基準値:3人(H26) 目標値:15人(累計)	22,334,070			○	△	継続	農林振興課	
4	(1)-②	みどりの担い手確保緊急対策事業【再掲】	作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業のメニューに合わせて補助金を交付	継続	3,000,000	当初	H31	4	R2	3	新規林業従事者数 基準値:3人(H26) 目標値:15人(累計)	3,000,000	・新規林業従事者数1人 ・林業就労条件整備等に対する支援を行なった。		△	△	継続	農林振興課	地方創生加速化交付金
5	(2)	地区交流センター活性化事業(がんばる地域おこし支援事業)	各地区交流センター単位での地域活性化推進、地域ビジョンの作成、地域リーダーの研修派遣実施	継続	2,030,000	当初	H31	4	R2	3	地域ビジョンの作成地域数 基準値:5箇所(H27) 目標値:24箇所(累計)  交流センターでの「地域づくり」に関する講座開催数 基準値:各館平均1回(H27) 目標値:各館3回(毎年)	2,030,000	地域ビジョン作成1ヶ所 地域力醸成企画提案事業(新規)2ヶ所 地域力醸成企画提案事業(継続)3ヶ所  地域づくり講座開催数:1館平均3.8回	達成困難	△	×	継続	地域振興課	
6	(2)	集落支援員事業	地域又は集落の課題を把握、整理し、地域の課題解決や活性化に向けた住民の活動に対し、助言及び支援を行う。	新規	4,447,000	当初	H31	4	R2	3	集落支援員の配置 基準値:一人 目標値:16人(H31)	4,184,375	集落支援員を2地域に各1名配置。 東比田地区では、デマンド交通、高齢者への食事の提供、買い物支援など小さな拠点づくりの取り組みを推進。 宇波地区では、デマンド交通、買い物支援、農産加工品(ジャム)の開発などを実施。	達成困難	△	△	継続	地域振興課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	H31事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
7	(2)	元気いきいき補助事業	市民が中心となった地域振興事業への補助	継続	3,600,000	当初	H31	4	R2	3		2,400,000	安来地域はイベント事業9件、学習活動事業2件、地域活性化のための事業4件に補助金を交付し、地域づくり活動の支援をした。		○		継続	地域振興課	
7	(2)	元気いきいき補助事業	市民が中心となった地域振興事業への補助	継続		当初	H31	4	R2	3		2,247,000	広瀬地域は伝承活動1件、調査研究1件、地域活性化イベント4件、地域交流活動4件、魅力発信啓発活動1件、健康推進活動1件、街づくり活動1件、地域学習活動1件に補助金を交付し、地域振興事業活動への支援を行った。		○		継続	広瀬地域センター	
7	(2)	元気いきいき補助事業	市民が中心となった地域振興事業への補助	継続		当初	H31	4	R2	3		331,000	伯太地域は美観活動事業1件、安心活動事業1件、イベント事業1件に補助金を交付し、地域づくり活動の支援をした。		△		継続	伯太地域センター	
8	(2)	地域トライアングル事業	市民が中心となった人づくり、まちづくり、文化振興事業等に対し補助金を交付	継続	5,180,000	当初	H31	4	R2	3		1,929,200	まちづくり事業1件、文化振興事業1件に補助金を交付し、市民(団体)活動の支援をした。		○		継続	地域振興課	
9	(2)	コミュニティ施設整備支援事業	自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し補助金を交付	継続	4,000,000	当初	H31	4	R2	3		3,627,000	10件の自治会コミュニティ施設の整備を支援した。		○		継続	地域振興課	
10	(3)-①	生活交通ネットワーク再編事業	生活交通網の再編、地域コミュニティと連携した生活交通網の構築	継続	1,168,000	当初	H31	4	R2	3		1,073,080	宇波、東比田地区での地域内輸送を実施 比田小学校において、冬期間のスクールバス運行を行った		○	○	継続	地域振興課	
11	(3)-①	イエローバス運行事業	公共交通機関である生活バス路線の運行	継続	244,154,000	当初	H31	4	R2	3	イエローバス利用者数 基準値:36万人(H26) 目標値:36万人(平均)	243,433,322	利用者数(H31)303,669名 利用者数平均319,826名	達成困難	×		継続	地域振興課	
12	(3)-②	道路改良事業	道路改良事業	継続	397,470,000	繰越+当初	H31	4	R2	3	道路改良延長 基準値:-km 目標値:13.0km(累計)	385,821,757			△	×	継続	土木建設課	H30から繰越明許 224,981,760